

令和7年度（2025年度）

宝塚市水道事業会計予算

宝塚市上下水道局



目 次

1. 予算編成方針	．．．．．	1
2. 業務の予定量	．．．．．	1
3. 予算の規模	．．．．．	1
4. 予算の詳細	．．．．．	2
5. 主要施策	．．．．．	4
6. 管路等の耐震化の状況	．．．．．	6
7. 主な経営数値	．．．．．	7
8. 職員の内訳	．．．．．	8

1. 予算編成方針

水道の料金改定(平均改定率19%)について、急激な負担の増加を緩和するため設けた1年間の経過措置期間が終了します。国内外の社会情勢の変化による物価上昇が依然として続く中で、使用者にとってはさらなる負担の増加となるため、今後、徹底した経営の改革と健全化が求められています。そのため、行うべき事業の内容・金額・時期を多方面から検討し、これまでに以上に無駄のない経営に努めます。

持続可能な水道事業の実施に向け、「管路耐震化(更新)事業」や「配水池加圧所耐震化(更新)事業」を基礎とした地震対策に取り組むとともに、維持管理費や施設更新費用の縮減を図るため、北畑加圧所、旭ガ丘加圧所及び生瀬浄水場(ポンプ設備)を新北畑加圧所に統合するダウンサイジングを実施します。

2. 業務の予定量

(1) 年度末給水人口 226,738人

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づき令和7年度の推計人口を算出し、それに宝塚市の推計人口と住民基本台帳の人口との差を加味しています。

(人)

	給水人口	増減
令和3年度(決算)	231,929	-
令和4年度(決算)	230,437	△1,492
令和5年度(決算)	228,635	△1,802
令和6年度(予算)	228,615	△20
令和7年度(予算)	226,738	△1,877

(2) 年間有収水量 22,383,260^m

過去の有収水量を用途別に相関分析することにより、令和7年度の年間有収水量を計上しています。

(^m)

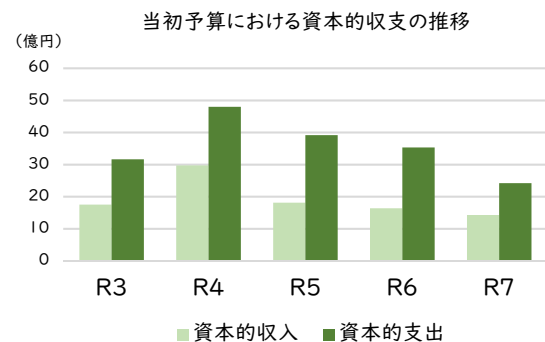
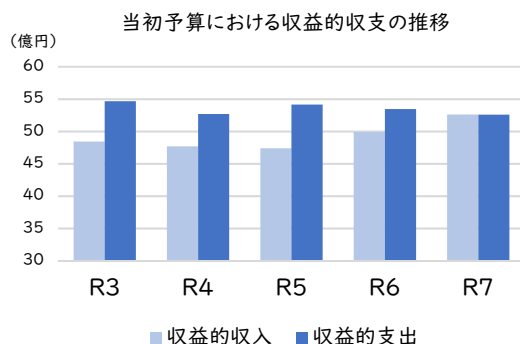
	有収水量	増減
令和3年度(決算)	23,342,565	-
令和4年度(決算)	22,941,541	△401,024
令和5年度(決算)	22,652,213	△289,328
令和6年度(予算)	22,794,748	142,535
令和7年度(予算)	22,383,260	△411,488

3. 予算の規模

令和7年度の支出総額(収益的支出と資本的支出の合計額)は約77億円で、令和6年度の当初予算と比較して約12億円減少しています。前年度(令和6年度)と比較して、建設改良費が約11億円減少したことなどが主な原因です。

収益的収支については、令和6年度及び令和7年度において、段階的に平均改定率19%の料金改定を実施することにより、収益的收入が増加し、収支が均衡するレベルとなりましたが、物価高騰などの影響も続いており、大きく黒字に転じるまでの改善は難しい状況です。

また、資本的収支については、建設改良費について継続費の活用などにより、施設の統廃合や地震対策に必要な投資の時期を調整したため前年度比で約11億円減少しています。資本的收入については、国庫補助金等を活用し、財源の確保に積極的に取り組む予算編成としています。



4. 予算の詳細

(1) 収益的収入及び支出

(千円)

区分		令和7年度(当初)	令和6年度(当初)	増減	前年比(%)	備考
収 入	1 営業収益	4,335,887	4,343,000	△7,113	99.8	※1
	(給水収益)	(4,127,105)	(4,130,900)	(△3,795)	(99.9)	
	(受託工事収益)	(23,469)	(23,695)	(△226)	(99.0)	
	(その他営業収益)	(185,313)	(188,405)	(△3,092)	(98.4)	
	2 営業外収益	925,196	647,758	277,438	142.8	※2
	(分担金)	(134,676)	(137,899)	(△3,223)	(97.7)	
	(受取利息)	(1,134)	(1,777)	(△643)	(63.8)	
	(他会計補助金)	(329,712)	(29,804)	(299,908)	(1,106.3)	
	(長期前受金戻入)	(429,980)	(449,064)	(△19,084)	(95.8)	
	(雑収益)	(29,694)	(29,214)	(480)	(101.6)	
	3 特別利益	1,100	1,000	100	110.0	
	(過年度損益修正益)	(1,100)	(1,000)	(100)	(110.0)	
計		5,262,183	4,991,758	270,425	105.4	
支 出	1 営業費用	4,902,115	4,993,321	△91,206	98.2	※3
	(人件費)	(775,396)	(813,943)	(△38,547)	(95.3)	
	(受水費)	(1,375,398)	(1,380,203)	(△4,805)	(99.7)	
	(動力費)	(297,444)	(314,863)	(△17,419)	(94.5)	※4
	(薬品費)	(104,700)	(93,829)	(10,871)	(111.6)	※5
	(修繕費)	(258,999)	(323,787)	(△64,788)	(80.0)	※6
	(路面復旧費)	(4,427)	(4,930)	(△503)	(89.8)	※7
	(委託料)	(634,987)	(601,403)	(33,584)	(105.6)	
	(減価償却費)	(1,278,370)	(1,271,209)	(7,161)	(100.6)	
	(その他)	(172,394)	(189,154)	(△16,760)	(91.1)	
	2 営業外費用	335,449	330,651	4,798	101.5	※8
	(支払利息)	(215,049)	(194,651)	(20,398)	(110.5)	
	(消費税)	(90,000)	(136,000)	(△46,000)	(66.2)	
	(その他)	(30,400)	(0)	(30,400)	(皆増)	※9
	3 特別損失	1,300	2,000	△700	65.0	
	(過年度損益修正損)	(1,300)	(2,000)	(△700)	(65.0)	
	4 予備費	20,000	20,000	0	100.0	
	計	5,258,864	5,345,972	△87,108	98.4	
収 支 差 引		3,319	△ 354,214	357,533	-	

※1 (増減理由) 料金改定による増 368,469千円

有収水量の減少による減 74,543千円

重点支援地方交付金を活用した水道基本料金減免による減 297,812千円

※2 (増額理由) 水道基本料金減免に係る重点支援地方交付金の増 300,441千円

(減免にかかるシステム改修費を含む。減免期間は1期(2カ月)を予定。)

※3 (減額理由) 定員適正化計画実施のため。

※4 (減額理由) 令和6年度上半期実績を考慮し減額したため。

※5 (増額理由) 活性炭などの薬品単価の上昇のため。

※6 (減額理由) 令和5年度実績を考慮し減額したため。

※7 (増減理由) 惣川浄水場の休日夜間運転管理委託(令和7年10月開始分)の増 29,951千円

小浜浄水場の休日夜間運転管理委託(令和6年度更新分)の増 34,188千円

次期水道ビジョン・経営戦略策定業務委託の減 29,339千円

※8 (減額理由) 過去の納税実績額等を考慮し減額したため。

※9 (増額理由) 消費税計算に伴い生じる控除対象外消費税額(雑損失)の増が見込まれるため。

(2) 資本的収入及び支出

(千円)

区分		令和7年度(当初)	令和6年度(当初)	増減	前年比(%)	備考
収 入	1 企業債	1,083,800	1,560,400	△476,600	69.5	
	2 国庫補助金	123,133	0	123,133	皆増	※10
	3 他会計負担金	21,000	21,000	0	100.0	
	4 工事負担金	68,417	54,000	14,417	126.7	
	5 貸付金返還金	130,000	0	130,000	皆増	※11
	計	1,426,350	1,635,400	△209,050	87.2	
支 出	1 建設改良費 (事務費)	1,657,364 (100,965)	1,988,193 (92,458)	△330,829 (8,507)	83.4 (109.2)	
	(原水及び浄水施設費)	(53,666)	(319,973)	(△266,307)	(16.8)	※12
	(送水及び配水施設費)	(1,433,221)	(1,521,925)	(△88,704)	(94.2)	※13
	(営業設備費)	(69,512)	(53,837)	(15,675)	(129.1)	※14
	2 企業債償還金	733,973	712,649	21,324	103.0	
	3 投資	0	800,000	△800,000	皆減	
	4 予備費	30,000	30,000	0	100.0	
	計	2,421,337	3,530,842	△1,109,505	68.6	
収 支 差 引		△994,987	△1,895,442	900,455	-	

資本的収支不足額994,987千円は損益勘定留保資金等で補填する。

※10 内容は以下のとおりです。

水道施設再編推進事業（配水池統廃合） 73,500千円
水道総合地震対策事業（送水管耐震化） 49,633千円

※11 内容は以下のとおりです。

下水道事業会計貸付金の返還 130,000千円

※12 主な内容は以下のとおりです。

金属類分析装置更新 19,910千円（詳細は5ページに記載）
遠方監視装置更新 13,992千円（詳細は5ページに記載）

※13 主な内容は以下のとおりです。

管路耐震化（更新）事業 920,000千円（詳細は4ページに記載）
配水池加圧所耐震化（更新）事業 160,000千円（詳細は4ページに記載）
配水池加圧所機械設備等更新事業 40,000千円（詳細は4ページに記載）
配水池統廃合事業（右岸地区） 220,500千円（詳細は5ページに記載）

※14 主な内容は以下のとおりです。

水道メーター購入 47,314千円

5. 主要施策

(1) 施設改良・更新に関する取組

- ① 管路耐震化（更新）事業（予算額920,000千円）
管路更新・耐震化計画に基づいて、老朽化した
管路の更新・耐震化を行います。

工事場所	内容
寿楽荘外	ダクタイル鋳鉄管φ75～250布設工事 施工延長 L=1,676m
寿町外	ダクタイル鋳鉄管φ75～250布設工事 施工延長 L=320m
野上4丁目外	SUS150A水管橋架設工事 施工延長 L=10.5m
	SUS250A水管橋架設工事 施工延長 L=12.7m
市内一円	ダクタイル鋳鉄管φ75～φ250布設工事 施工延長 L=2,500m



予算：資本的支出＞建設改良費＞送水及び配水施設費

- ② 配水池加圧所耐震化（更新）事業（予算額160,000千円）
更新時期を向かえた配水池・加圧所の更新・耐震化
を計画的に行います。

工事場所	内容
仁川高丸1丁目外	耐震二次診断調査
中山桜台7丁目	減圧槽更新工事
ゆずり葉台1丁目	配水池更新工事



予算：資本的支出＞建設改良費＞送水及び配水施設費

- ③ 配水池加圧所機械設備等更新事業（予算額40,000千円）
配水池加圧所のポンプ及びバルブ類を更新します。

工事場所	内容
米谷下配水池 加圧所	ポンプ 3台 仕切弁 3台 逆止弁 3台



予算：資本的支出＞建設改良費＞送水及び配水施設費

(2) 安心安全に関する取組

- ① 金属類分析装置更新(予算額19,910千円)
水道水に含まれている鉄、銅などの水質基準項目を分析する装置が経年劣化しているため、更新します。

工事場所	内容
水質検査室	誘導結合プラズマ質量分析装置の更新

予算：資本的支出>建設改良費>原水及び浄水施設費



- ② 遠方監視装置更新（予算額13,992千円）
惣川浄水場系原水取水施設及び県水受水施設の遠方監視装置（テレメータ装置）を更新します。

工事場所	内容
立合新田溪流取水口、県水第2供給点	テレメータ装置の更新

予算：資本的支出>建設改良費>原水及び浄水施設費



(3) ダウンサイジングに関する取組

- ① 配水池統廃合事業（右岸地区）（予算額220,500千円）
維持管理費や施設更新費用の縮減を図るため、北畑加圧所、旭ヶ丘加圧所及び生瀬浄水場（ポンプ設備）を新北畑加圧所に統合する工事を行います。

工事場所	内容
野上4丁目	新北畑加圧所新設工事

予算：資本的支出>建設改良費>送水及び配水施設費



6. 管路等の耐震化の状況

(1) 基幹管路の耐震化率（口径150mm以上の管路を対象）

導水管、送水管、配水管（口径150mm以上）のうち耐震性のある材質と継手（管の接続部）により構成された管路延長の割合です。各工事の道路交通事情や他工事との調整での遅れとともに、計画当初から、阪神水道受水事業への注力、工事費の高騰など計画と実績に大きく乖離が発生しており、耐震化計画についても次期ビジョンにて見直しを行います。

（基幹管路延長 L=348,544m）

	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末 (見込)	令和7年度末 (見込)
目標値 (%)	26.5	29.4	32.3	35.1	38.0
実績値 (%)	16.2	16.9	18.4	18.8	20.1

(2) 管路耐震化率（全管路対象）

管路のうち、耐震性のある材質と継手（管の接続部）により構成された管路延長の割合です。基幹管路の耐震に注力した結果、更新単価が大きく上回ったことや、阪神水道受水事業への注力、工事費の高騰など計画と実績に大きく乖離が発生しており、耐震化計画についても次期ビジョンにて見直しを行います。

（全管路延長 L=813,974m）

	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末 (見込)	令和7年度末 (見込)
目標値 (%)	13.8	15.1	16.3	17.6	18.8
実績値 (%)	12.1	12.7	14.0	14.4	15.1

(3) 配水池の耐震化率

配水池のうち、耐震化がなされている施設の容量の割合です。容量の小さい配水池や加圧所の工事を実施していたため目標に達していませんが、今後は、容量の大きい配水池の工事を計画しています。

（配水池数 48カ所）

		令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末 (見込)	令和7年度末 (見込)
耐震化済箇所数（カ所）		12	13	14	15	19
耐震化率 (容量比)	目標値 (%)	52.2	55.5	59.7	61.0	61.0
	実績値 (%)	47.0	49.1	49.2	51.1	58.0

(4) 加圧所の耐震化率

加圧所のうち、耐震化がなされている施設能力の割合です。予定していた耐震工事や更新工事を行い、耐震化率は向上しています。今後も引き続き事業を着実に実施します。

（加圧所数 29カ所）

		令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末 (見込)	令和7年度末 (見込)
耐震化済箇所数（カ所）		12	13	15	15	17
耐震化率 (能力比)	目標値 (%)	25.6	25.6	26.7	28.0	34.5
	実績値 (%)	28.9	32.8	40.1	40.8	47.2

※ 目標値は水道事業経営戦略に掲げた数値です。

7. 主な経営数値

(1) 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度まかなえているかを示す指標です。100%で経常費用と経常収益が均衡、100%未満では損失が発生しています。料金改定により、令和6年度及び7年度の数値は上昇し、令和7年度については100%を超える見込みです。

	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末 (見込)	令和7年度末 (見込)
経常収支比率(%)	92.3	88.2	92.5	96.2	101.5

(2) 純利益及び未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は毎年度の純利益の累積額です。令和6年4月及び令和7年4月に合計で平均19%の料金改定を実施するため、令和7年度は当期純利益がプラスとなり、利益剰余金が増加する見込みです。

	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末 (見込)	令和7年度末 (見込)
当年度純利益(千円)	△333,692	△466,861	△173,530	△181,432	70,141
未処分利益剰余金(千円)	837,646	370,785	197,255	15,823	85,964

(3) 年度末資金残高

現金預金残高については、令和7年度末に前年度比での増加を見込んでいます。給水収益などの増加に加えて、下水道事業への他会計貸付が1.3億円返済される見込みです。

	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末 (見込)	令和7年度末 (見込)
現金預金残高(千円)	3,541,313	3,087,797	2,251,725	1,375,145	1,447,883
大口定期等(千円)	0	0	100,000	100,000	100,000
他会計貸付金(千円)	1,220,000	1,270,000	1,570,000	1,570,000	1,440,000
合計(千円)	4,761,313	4,357,797	3,921,725	3,045,145	2,987,883

(4) 給水原価及び供給単価

供給単価は1m³あたりの平均収益、給水原価は1m³の水道水を作るのに要する費用です。すべての年度で給水原価が供給単価を上回っています。

	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末 (見込)	令和7年度末 (見込)
供給単価(円)	150.5	141.5	152.0	163.1	167.6
給水原価(円)	179.5	190.0	186.6	186.9	193.9
差引(円)	△29.0	△48.5	△34.6	△23.8	△26.3

なお、料金減免がなかったものとした場合の令和7年度末(見込)の供給単価は、179.7円です。

8. 職員の内訳

平成31年度（実績人数）から令和7年度（予算措置人数）までの職員数の推移は以下のとおりです。令和7年度は前年度に比べ1名増員して、81人の予算を計上しています。

（人）

平成31年 4月1日現在		事務職員	技術職員	技能職員	合計
	正規職員	11	34	29	74
	再任用職員	0	8	1	9
	嘱託職員	1	0	0	1
	合計	12	42	30	84

令和2年 4月1日現在		事務職員	技術職員	技能職員	合計
	正規職員	12	34	28	74
	再任用職員	0	8	2	10
	会計年度任用職員/月額	1	0	0	1
	合計	13	42	30	85

令和3年 4月1日現在		事務職員	技術職員	技能職員	合計
	正規職員	13	38	27	78
	再任用職員	0	3	3	6
	会計年度任用職員/月額	1	0	0	1
	合計	14	41	30	85

令和4年 4月1日現在		事務職員	技術職員	技能職員	合計
	正規職員	13	38	28	79
	再任用職員	0	3	2	5
	会計年度任用職員/月額	1	0	0	1
	合計	14	41	30	85

令和5年 4月1日現在		事務職員	技術職員	技能職員	合計
	正規職員	12	36	28	76
	再任用職員	0	3	2	5
	会計年度任用職員/月額	1	0	0	1
	合計	13	39	30	82

令和6年 4月1日現在		事務職員	技術職員	技能職員	合計
	正規職員	12	37	27	76
	再任用職員	0	2	1	3
	会計年度任用職員/月額	1	0	0	1
	合計	13	39	28	80

令和7年度 予算		事務職員	技術職員	技能職員	合計
	正規職員	11	41	27	79
	再任用職員	0	1	0	1
	会計年度任用職員/月額	1	0	0	1
	合計	12	42	27	81

※ 平成31年度から令和6年度までは実績人数、令和7年度は予算措置人数

※ 別に各年度とも管理者1名あり